

租税訴訟学会理事会 議事録

日 時： 平成 30 年 10 月 24 日（水） 19 時 00 分～20 時 00 分
場 所：
参加者： 青木康國、大塚一郎、大塚正民、大淵博義、小林弘知、菅原万里子、
田口渉、土屋清人、長島弘、山下清兵衛、脇谷英夫

敬称略

議 事： 1. 各部会・支部活動報告
2. 租税調査官制度について
3. 12 月 1 日のシンポジウムについて

1 各部会・支部活動報告

(1) 研究提言部会報告【別紙 1】

- ・ 第 55 回研究報告会について
日 程：平成 30 年 9 月 28 日（金）18 時～20 時 30 分
場 所：東京税理士会館
テーマ：判例から見る税務調査の留意点
講 師：長島弘 先生
司 会：秋葉武 先生
- ・ 第 3 回資産税研究会
日 程：10 月 4 日（木）
場 所：TAP 高田馬場セミナールーム（㈱東京アプレイザル）
テーマ：第 1 部：判例研究
「マンション敷地の評価
～東京高裁平成 27 年 12 月 17 日判決を題材として～」
第 2 部：事案審議会
講 師：第 1 部：税理士 笹本 秀文 先生
- ・ 10 月租税判例研究会
日 程：10 月 22 日（月）
場 所：立正大学品川キャンパス
テーマ：「訴訟上の和解金に対する誤納金還付請求権の検討」
発表者：税理士 長谷川 記央 先生

2 租税調査官制度について

税制委員会は菅原先生青木先生がこの問題が大変重要なものであるという認識を議論してきた。日弁連の意見書として最高裁判所に抗議の文書を起案して、それがHPに掲載されている。

運動を続けていき、実効性のある活動をするために、民間税調の三木先生に相談したところ、12月1日にシンポジウムを開催すること決定した。

租税訴訟学会は、民間税調と協力し、一つの重要なテーマとしてこれを取り上げたい。

3 12月1日開催のシンポジウムについて【別紙2】

各所に告知し動員を図る（司法記者クラブへの告知は租税調査官制度が関心を集めてから行うこととし、今回は見送る）。租税調査官制度について、民間税調と租税訴訟学会が意見書を提出し、争訟部会のメンバーを中心に、日弁連税制委員会と協働する。日税連（日出税理士）や日本税務会計学会（多田税理士・藤曲税理士）へ参加を呼びかけた。

次回理事会は、平成30年11月20日（火）19時00分～、弁護士会館1008号会議室

次回議題：部会報告など

次回議案に対するご提案等は、下記総務企画部（Email / FAX）までお願い申し上げます。

租税訴訟学会総務企画部

FAX: 03-3586-3602

Email: info@sozei-soshou.jp

<http://sozei-soshou.jp/>

租税訴訟学会 研究提言部会 議事録（平成 30 年 10 月 24 日）

作成：田口 渉

平成 30 年 10 月 24 日、午後 6 時 30 分より、弁護士会館 1008 号室において、下記のとおり、租税訴訟学会研究提言部会が行われた。

第一 出席者

土屋清人、田口渉

第二 議 事

1. 第 55 回研究報告会について

第 55 回研究報告会を下記のとおり行いました。ありがとうございました。

- (1) 日時：平成 30 年 9 月 28 日（金）
- (2) 会場：東京税理士会館
- (3) 研究発表テーマ：判例から見る税務調査の留意点
- (4) 発表者：立正大学法学部准教授・税理士 長島 弘 氏
- (5) 分担（敬称略）

①司会 秋葉

②受付・入会申込 事務局

③案内

- ・学会会員 総務部会
- ・弁護士会 東京三会を牛嶋、菅原。二弁税法研究会を山下副会長。
- ・税理士会 下記のとおり分担する。
- ・日本税務会計学会並びに東京税理士会広報を東京税理士会事務局。
- ・全国女性税理士連盟研究部 朝倉

2. 第 56 回研究報告会について

第 56 回研究報告会の日程・発表者等については、現在検討中です。（田口）

3. その他

総務企画部

1. 研究会・支部報告

(1) 開催報告

[第55回研究会]

日 程：9月28日（金）
場 所：東京税理士会
テーマ：「判例から見る税務調査の留意点」
講 師：長島弘 先生
司 会：秋葉武 先生

[第3回資産税研究会]

日 程：10月4日（木）
場 所：TAP高田馬場セミナールーム（株東京アプレイザル）
テーマ：第1部：判例研究
「マンション敷地の評価～東京高裁平成27年12月17日判決を題材として～」
第2部：事案審議会
講 師：第1部：税理士 笹本 秀文 先生

[10月租税判例研究会]

日 程：10月22日（月）
場 所：立正大学品川キャンパス
テーマ：「訴訟上の和解金に対する誤納金還付請求権の検討」
発表者：税理士 長谷川 記央 先生

(2) 開催予定

[11月租税判例研究会]

日 程：11月5日（月）18時半～
場 所：立正大学品川キャンパス9号館3階933教室
テーマ：「国税不服審判所の実務」
講 師：弁護士（元国税審判所）坂田 真吾 先生
弁護士（元国税審判所）吉田 正毅 先生
弁護士（元国税審判所）北原 尚志 先生

[第4回資産税研究会]

日 程：12月6日（木）18時半～20時半
場 所：TAP高田馬場セミナールーム（株東京アプレイザル）
テーマ：第1部：判例研究
「現物割引債券及び孫名義定額貯金の帰属／使用貸借に係る不動産の評価／
債務の存否～東京地裁平成29年11月24日判決を題材として～」
第2部：事案審議会
講 師：第1部：弁護士 井崎 淳二 先生

[租税調査官制度シンポジウム]

日 程：12月1日（土）13時～17時
場 所：青山学院大学 青山キャンパス6号館621教室（390名収容）
テーマ：第1部：適正手続保障と租税調査官制度
「現物割引債券及び孫名義定額貯金の帰属／使用貸借に係る不動産の評価／
債務の存否～東京地裁平成29年11月24日判決を題材として～」
第2部：適正手続保障と税務調査
(1) 過大役員給与の税務調査
(2) 税務調査拒否と仕入税額控除の否認
(3) 電子取引の税務調査

講 師： 第1部：日弁連税制委員会委員長 弁護士 関戸勉 先生
 副委員長 弁護士 菅原万理子 先生
 元委員長 弁護士 青木康國 先生
 (意見陳述) 民間税制調査会代表
 青山学院大学 学長 三木義一 先生
 第2部：租税訴訟学会副会長 弁護士 山下清兵衛 先生
 (意見陳述) 民間税制調査会代表
 青山学院大学 学長 三木義一 先生

2. 紀要第12号について

前回の理事会で、研究会で発表したものを更に議論を経て、集大成として起用に掲載する案、また専門研究会制度をスタートさせたので、その成果を発表してもらう案が出された(山下清兵衛理事)。近年のテーマとして、租税公正基準を社会に公表していくスタイルで行ってきた。今年のテーマも重要判例と租税公正基準というテーマであったが、実務に役に立つ指針となるものを作っていくという方向を明確にしてきた。

本年度も他学会との提携として、日本税務会計学会等にも1, 2本投稿をお願いしたい。

3. 法人会員・名誉会員制度・準会員制度

- (1) 本学会の発展を企図し、本会の母体(日弁連税制委員会・日本税務会計学会)作りをなし、提携団体(タイムズなど)と協力し、法人会員や名誉会員制度(会費免除)を設けたい。
- (2) 準会員制度
 非会員から様々な照会があり、また、租税事件サポートの依頼があるので、準会員として年会費を徴収したい。

4. 理事長

山本守之先生を理事長に推薦したい。

5. 税務事例への投稿について

理事会 ML で配信済みの、山口敬三郎先生の投稿論文を、当学会推薦論文として税務事例に掲載するか検討する。

6. 支部送金

下記の通り、振込先連絡のあった支部から順に送金を行っている。

2018年度支部送金一覧表

※会員数と入金者の人数を入力

支部名	送金日	送金	入金人数(延べ)	入金額	送金額	口座名義
北海道支部	2018/10/16		26 名	¥260,000	¥208,000	租税訴訟学会北海道支部 (川股修二)
東北支部	2018/10/16		56 名	¥560,000	¥448,000	租税訴訟学会東北支部 日出雄平
横浜支部			113 名	¥1,130,000	¥904,000	租税訴訟学会横浜支部 (長谷川博)
名古屋支部	2018/10/18		76 名	¥760,000	¥608,000	租税訴訟学会 名古屋支部 会計 祖父江修一
近畿支部	2018/10/17		190 名	¥1,900,000	¥1,520,000	租税訴訟学会近畿支部 会計 鹿田良美
中四国支部			191 名	¥1,910,000	¥1,528,000	租税訴訟学会中四国支部 事務局 山中正敏
九州支部			18 名	¥180,000	¥144,000	租税訴訟学会九州支部
九州北支部	2018/10/16		10 名	¥100,000	¥80,000	租税訴訟学会九州北支部 会計 定行淳
沖縄支部			4 名	¥40,000	¥32,000	租税訴訟学会沖縄支部 有銘寛之
送金合計			684 名	¥6,840,000	¥5,472,000	

7. その他出版計画について

- (1) 志賀記念出版（『法的紛争処理の税務』改訂版）について
9月の理事会で、牛嶋理事から、年内の出版は難しいが、ある程度形はまとまってきている旨報告があった。
- (2) 税務事例投稿論文について
査読プロセスを早急に作成する必要がある。金子先生と長島先生に、作成をお願いしたい。

8. 会員専用ページの更新について

- (1) 租税訴訟学会専門家検索
最終更新日が平成22年5月25日となっており、現時点での登録は20件に留まっている。検索結果も実名ではなくイニシャルの表示となっている。活用について議論していきたい。
- (2) スレッド型掲示板の設置について
MLで投稿されている判例など、長いものは、議論がしやすいように掲示板での投稿を推奨する。

9. 理事・争訟部会副会長選任について

正式に菅原万里子先生に青木康國先生のご後任をお願いすることとなった。また、各理事派遣団体からも、副会長の推薦を受けたいと考えており、東京弁護士会からは、戸田智彦先生を菅原先生にご推薦いただいた。

（参考案）

【副会長】

日弁連税制委員会（関戸・山本洋一郎）
東京弁護士会（菅原）（戸田）
第一東京弁護士会（牛嶋・小田）
第二東京弁護士会税法研究会（大塚一郎）（井上康一）
東京税理士会（鈴木雅博）
日本税務会計学会（多田）
守之会（山本守之）
東京地方税理士会（長谷川博）
東京税理士会各支部
千葉税理士会（秋葉）
租税法関係学会
タイムズ（朝倉）

【専務理事】

秋葉・飯森・井上・大淵・金子・舘・土屋・長島・藤曲・三木（義）

【常任理事】

秋葉・朝倉・飯森・井上・牛嶋・大塚（一）・大塚（正）・大淵・金子・小林（弘）・田口・土屋・永石・長島・守田・山本・脇谷

【研究所】

長島・金子・三木・大淵・権田・阿部・木村・山下（学）・酒井

10. 民間税調・民間通達・民間最高裁判所について

- (1) 民間税調（代表三木義一先生）から協力要請があった。HP掲載のコメントの寄稿についても理事の先生方にはお願いしたい。
- (2) 個別事件の依頼を受け、争点について、学識や実務経験のある者に、民間通達を作成していただくシステムを構築したい。
会員の中から学識の高い方や実務経験の豊富な方を選出し、民間裁判官として民間判決書として鑑定意見書を作成してもらう。

1 1. 租税訴訟学会税法研究所と専門研究会活動

(1) 活動内容

既に設立されているが、以下の事業を行う理事会の諮問機関として活動させたい。

- ① 租税訴訟情報や過去研修のデータベースを構築する。
- ② 情報収集ネットワークを構築するため、インターネットで無料ネット会員を募集する。
- ③ 研究員制度を設置する。博士号取得の斡旋をする。
- ④ 専門登録をする。
- ⑤ 税務調査相談センターを設置する。
- ⑥ 法科大学院電子会議室を設置した。

(2) MLの活性化と専門研究会

メーリングリストで活発に発言していただける方に管理者をお願いしたい。

そのため、各研究会を募集し、その責任者を決めたい。責任者は、関係事項に関する質問に対し、必ず回答しなければならないとしたい。そして、そのQ&Aをデータベースに残し、良い議論があれば出版したい。

また、当学会を活性化させる方法として、電子会議室を利用しインターネット上の専門部会を作っていきたい。インターネットを利用した会員募集を行っていききたい。

1 2. 租税公正基準制定委員会

紀要のみならず、研究員によって租税公正基準を作成し、公表する。民間税調と協力し、租税公正基準制定委員会を設置する。民間通達を作成し、公表してゆきたい。納税者からの要請に基づき、具体的事件について、公正な意見を公表する。

- ① 税務調査官の廃止
- ② 税務調査拒否と仕入税額控除の否認

1 3. 専門認定制度

- ① 会員の申請により、大学の博士課税入学を斡旋することを検討している（京都大学社会人コース参照）。
- ② 当学会として、10種類の専門認定をすることを計画したい（消費税・法人税・所得税・資産評価など）。

【別紙】

山田二郎会長からの議題

「租税訴訟」 12号の編集・論稿募集について

1. 編集について

- (1) 最近号は部厚なものになっているが、内容と費用等を考慮し1号を参考にして、200頁位に押さえ、各原稿（8,000字～10,000字）で10本位にすべきではないか。
- (2) 原稿はサマリー2,000字位を予め提出してもらい、編集委員会で査読して、10本位を選考すべきではないか。

2. 原稿募集について

- (1) 予猶をもって原稿を広く募集する（会員に限定するか、会員外から特別寄稿（有償）を求めるかは検討）。テーマを決めて募集するか、テーマを決めて2本立てにするか、テーマを決めないで原稿募集をするかを検討。一般募集のほかに新鋭の適任会員に原稿依頼を検討してはどうか。
- (2) 機関誌（紀要）のレベル・アップ対策を検討することが必要ではないか。 以上

弁護士 山田 二郎